

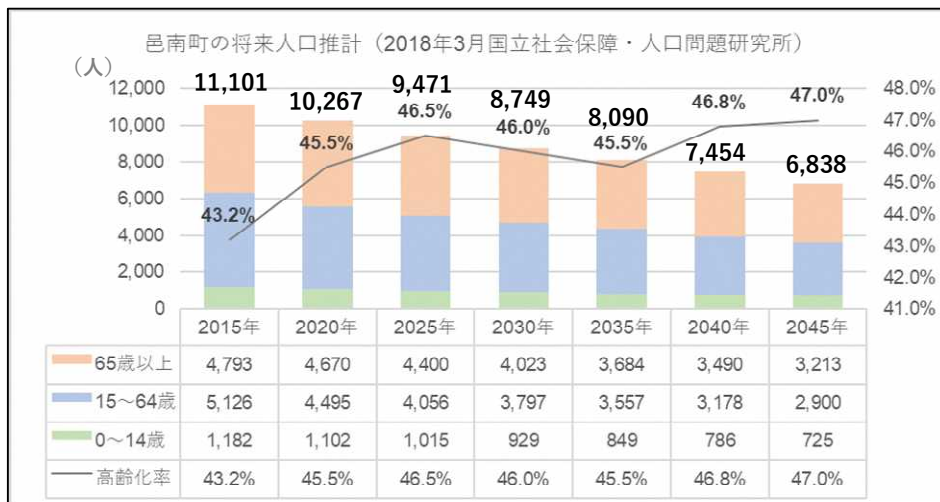
邑南町地域コミュニティのあり方基本方針 概要版

邑南町地域コミュニティのあり方検討委員会 報告書
令和5年7月

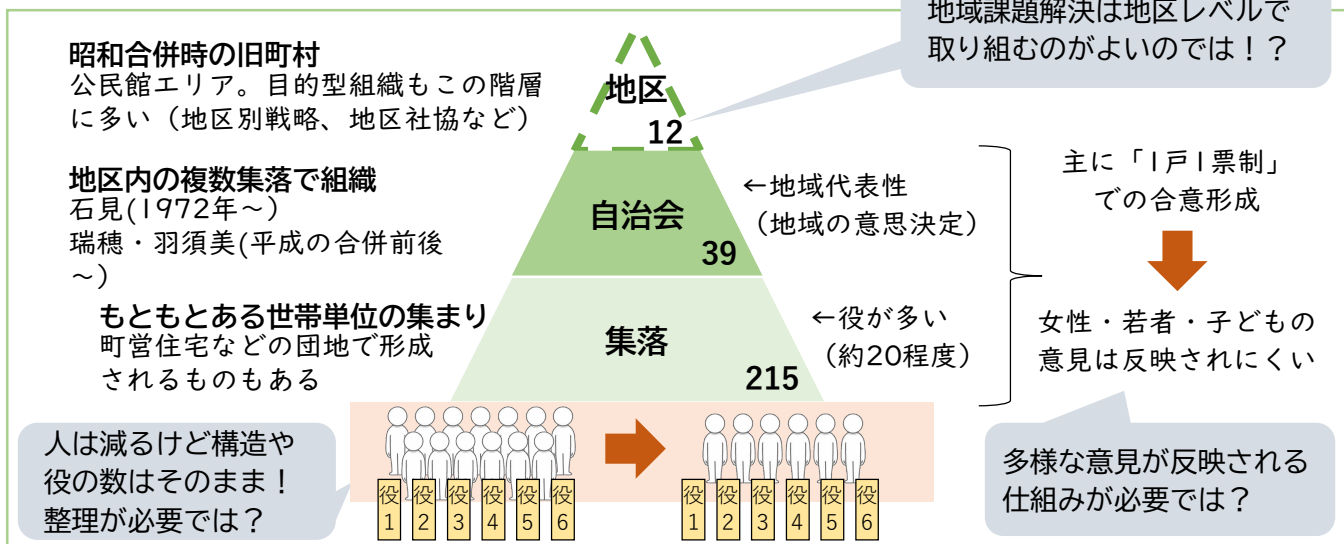
第1章 持続可能な地域コミュニティづくり

1. 持続可能な地域コミュニティの形成をめざす背景と目的

本町の人口減少は続くと推計されており、地域コミュニティ運営の担い手減少が予想されます。



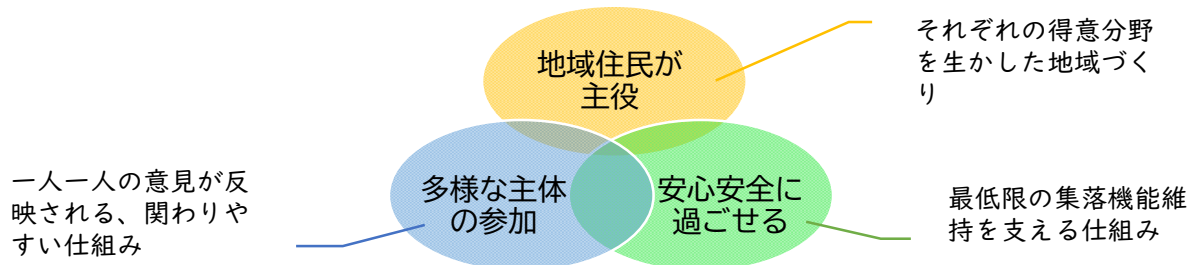
本町の地域コミュニティは3階層で構成されています。



これらの課題を解決できる仕組みづくりが必要です。

2. これからのコミュニティに求められる役割と目指す姿

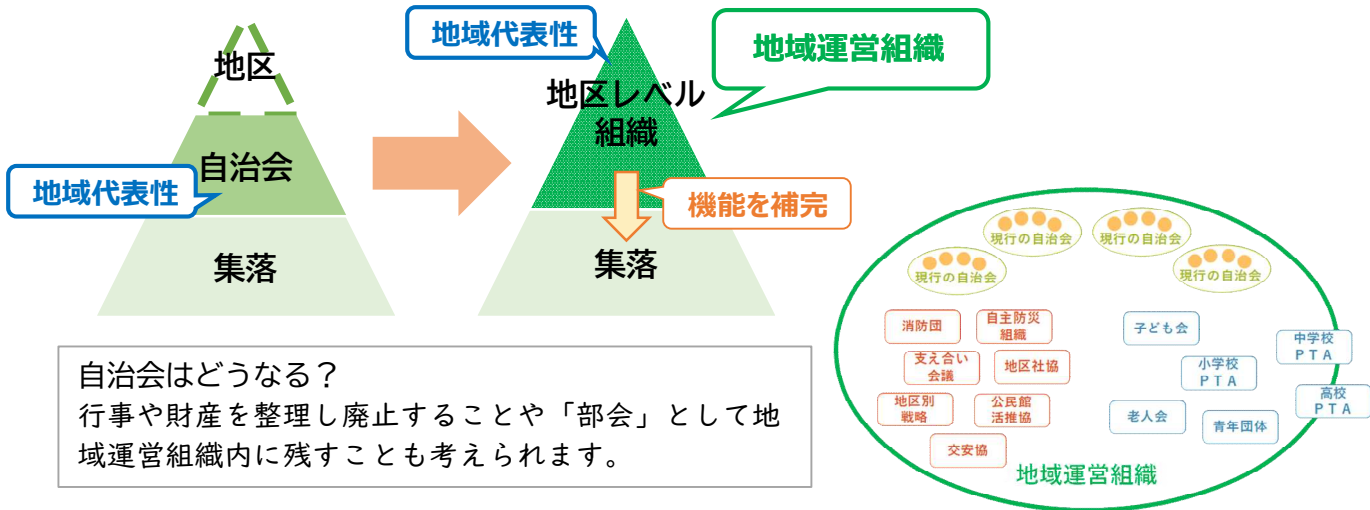
誰もが関わりやすく、将来的にも安心して暮らせる地域コミュニティづくりが求められます。



第2章 持続可能な地域の仕組み

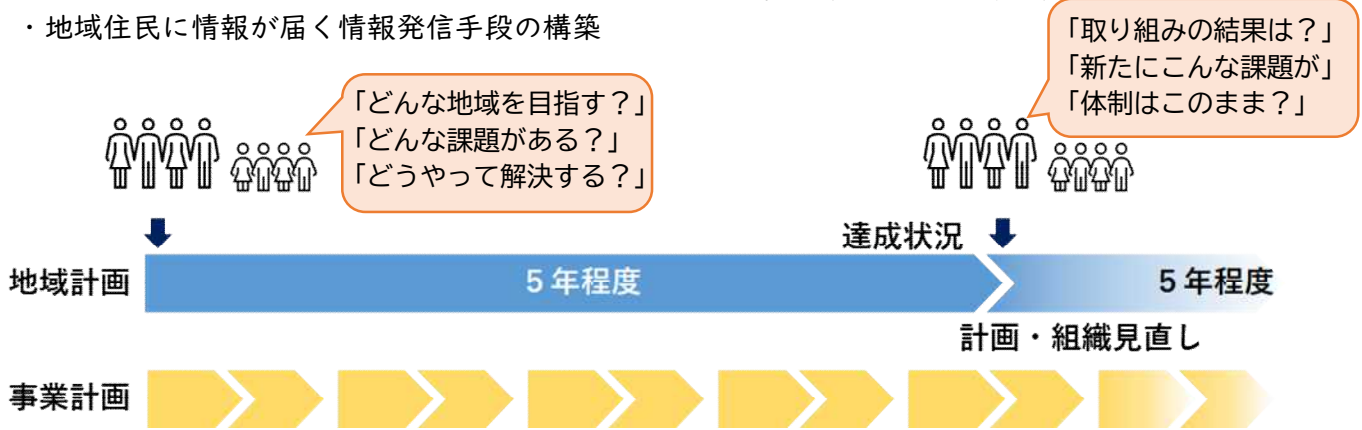
1. 地域住民が主体となった地域運営の仕組み

地域課題解決に取り組む体制として、地区レベルでの「地域運営組織」の設立が適しています。地域運営組織は、地区の代表としての性格を持つ組織になります。



2. 住民に情報が伝わり、住民参加によって合意形成できる仕組み

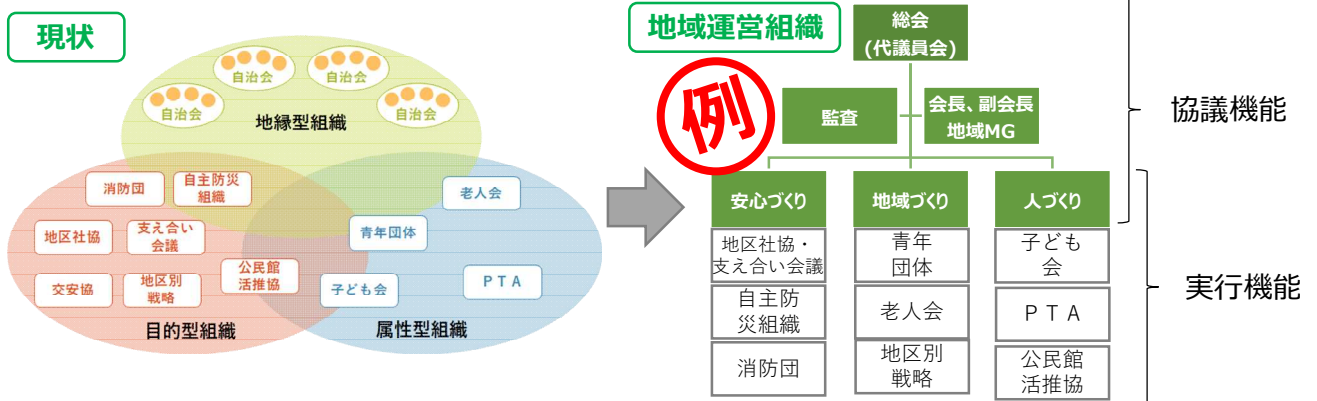
- ・地域ぐるみで取り組むために、地域のみなが参画してつくる中長期的なビジョン「地域計画」
- ・誰もが地域に関わっていることが実感できる仕組みの導入（例：1人1票制）
- ・地域住民に情報が届く情報発信手段の構築



3. 地域の課題解決に取り組むやすい仕組み

地域運営組織は、以下の2つの機能を持ち、地域計画に基づいて事業を行います。

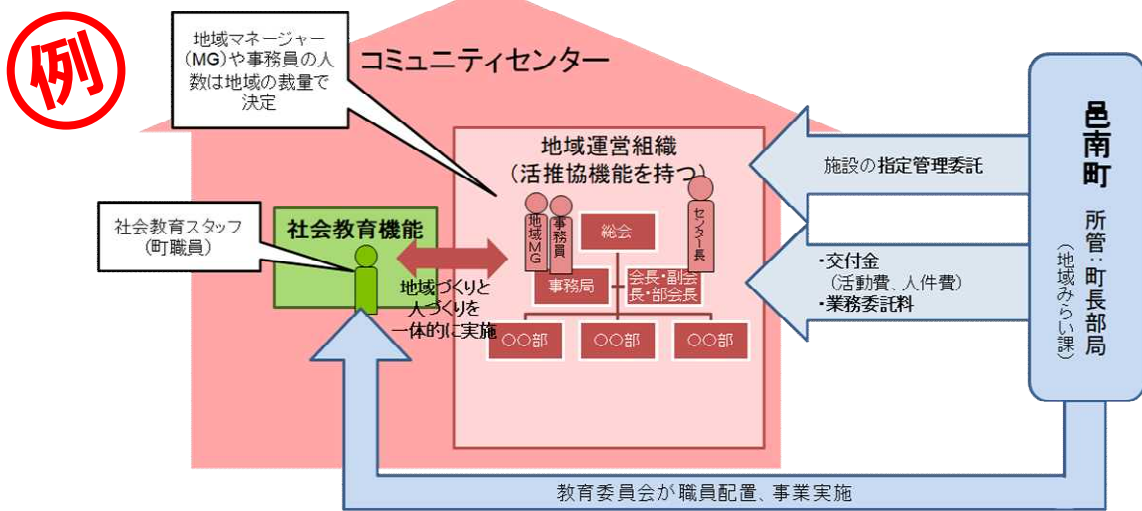
- ・地域課題を共有し、解決方法を検討する「協議機能」
- ・地域課題解決に向けた取組を実践する「実行機能」



一通りではなく自分たちの地域に合ったやり方で

4. 地域の活動拠点

地域運営組織の活動拠点は、現在の公民館の施設が適しており、地域運営組織の常設事務局を配置した「コミュニティセンター」として、地区の特性を生かした地域づくり・人づくりに取り組むことが望ましいと考えられます。一方で、社会教育機能を担保するために地域運営組織と町が連携して地域づくりと社会教育を一体的に実施する形が良いと考えられます。



従来の自治会館

- ・地域運営組織等に管理委託
- ・地域運営組織等へ無償譲渡
- ・廃止

5. 地域運営組織が担う重点機能

地域課題解決や地域資源の活用に向けた取組を行うことを基本とし、重点的な取り組みを地域で話し合って設定することが必要です。重点項目の例としては、以下のようなことが挙げられます。

安心づくり

守

集落機能の支援や、高齢者・子どもの見守り、子育て支援、防災活動など安心して暮らせる地域を作るための取り組みを推進

《具体的な取り組み例》

- ・高齢者、子どもの見守り活動
- ・運動教室など健康づくり
- ・交流サロン等の設置・運営
- ・子どもの居場所づくり
- ・移動販売や配食サービス
- ・環境美化活動や啓発
- ・草刈り・除雪活動支援
- ・防災訓練や災害時の避難所運営 など

地域づくり

攻

長期的な視点での地域づくりに向けて、地域課題の把握や地域資源の掘り起こし・活用など地域振興への取り組みを推進

《具体的な取り組み例》

- ・空き家の把握
- ・移住者の受け入れ、アフターフォロー
- ・地域資源の掘り起こし・活用
- ・地域産業の振興
- ・農地・林地の保全 など

人づくり

例

共に地域をつくり、地域の魅力を次代へつなぐ担い手を育成するための人づくりを推進

《具体的な取り組み例》

- ・子ども活動の支援
- ・生涯学習活動
- ・次世代（担い手・子ども）の育成
- ・伝統文化の継承
- ・地域内広報活動 など

基盤

第3章 町の支援

1. 推進体制の整備

- ・役場側も庁内体制を整え、地域運営組織へのサポート体制の強化
- ・町内での組織再編・地域運営組織設立の事例蓄積や共有する体制整備

2. 人的支援、財政的支援

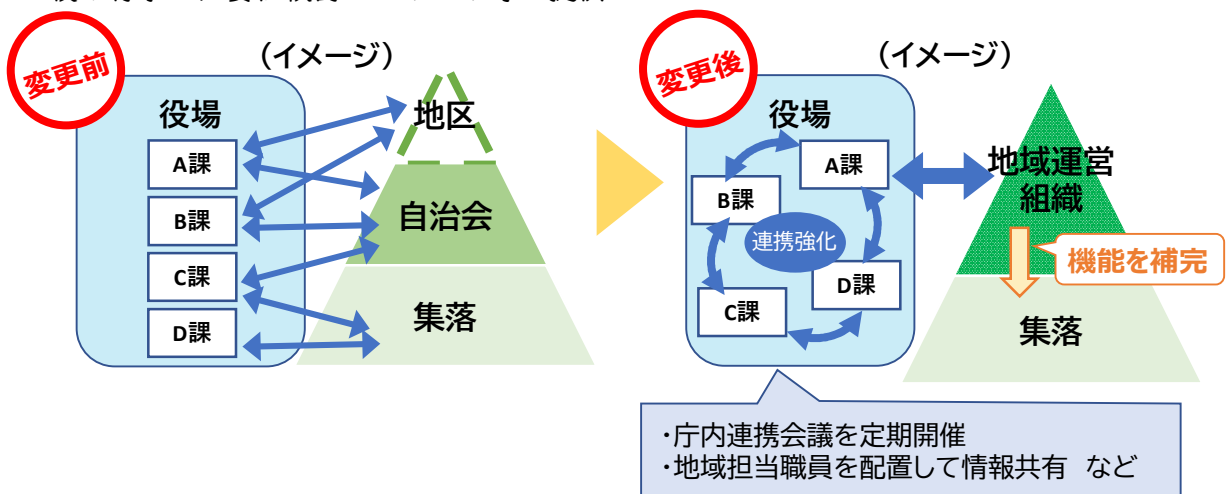
地域運営組織設立や設立後の活動には、以下のような支援が必要と考えられます。

- ・町職員や中間支援組織による、伴走型の人的支援
- ・設立準備や活動に対する助成金、行政の業務や施設管理の委託などの財政的支援
- ・町以外の補助制度の効果的な活用方法の情報提供や運用支援（例：中山間地域等直接支払制度）

3. 行政の地域への向き合い方

地域運営組織の設立にあたっては、役場側の地域への向き合い方も見直す必要があります。

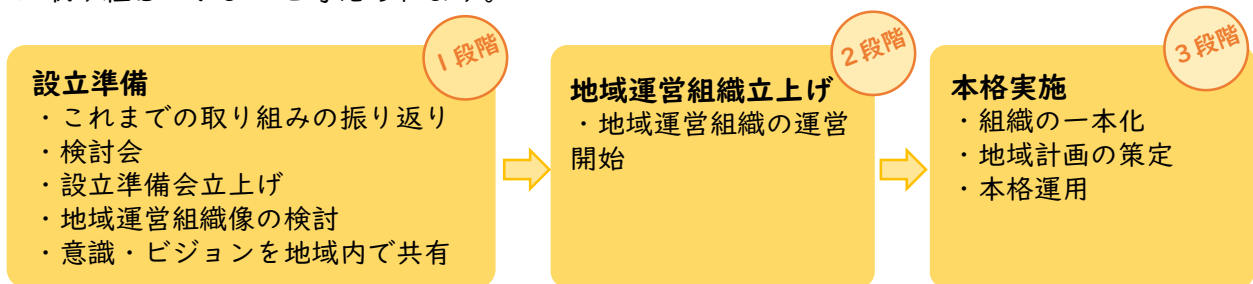
- ・役場が一元的に地域と関わる体制づくり
（地域づくり支援に関する庁内連携会議を定期開催、地域担当職員を配置して情報共有 など）
- ・地域への依頼事項や依頼方法の見直しなど、集落の負担軽減の取り組み
- ・役や行事の必要性検討のノウハウ等の提供



第4章 地域コミュニティ再編の実行計画

地域運営組織の立ち上げには、検討から本格実施まで概ね3年程度必要と考えられます。

邑南町では「地区別戦略発展事業」に続く地域主体の事業として、町をあげて地域運営組織設立に取り組むのがよいと考えられます。



第5章 さらに持続可能な地域を目指すために

1. 持続的に担い手が育つ学びと実践の仕組みづくり

担い手を確保するため、住民が当事者意識を高め、地域全体の対応力を向上することが必要です。また、ゆるやかかつ持続的に地域の担い手として成長できる仕組みがあることが望ましいです。

2. 地域活動の持続性を高めるための活動基盤の整備

将来的には、町が地域運営組織の法人化支援や、安定的な財源を確保するための方法の検討も行っていく必要があります。